

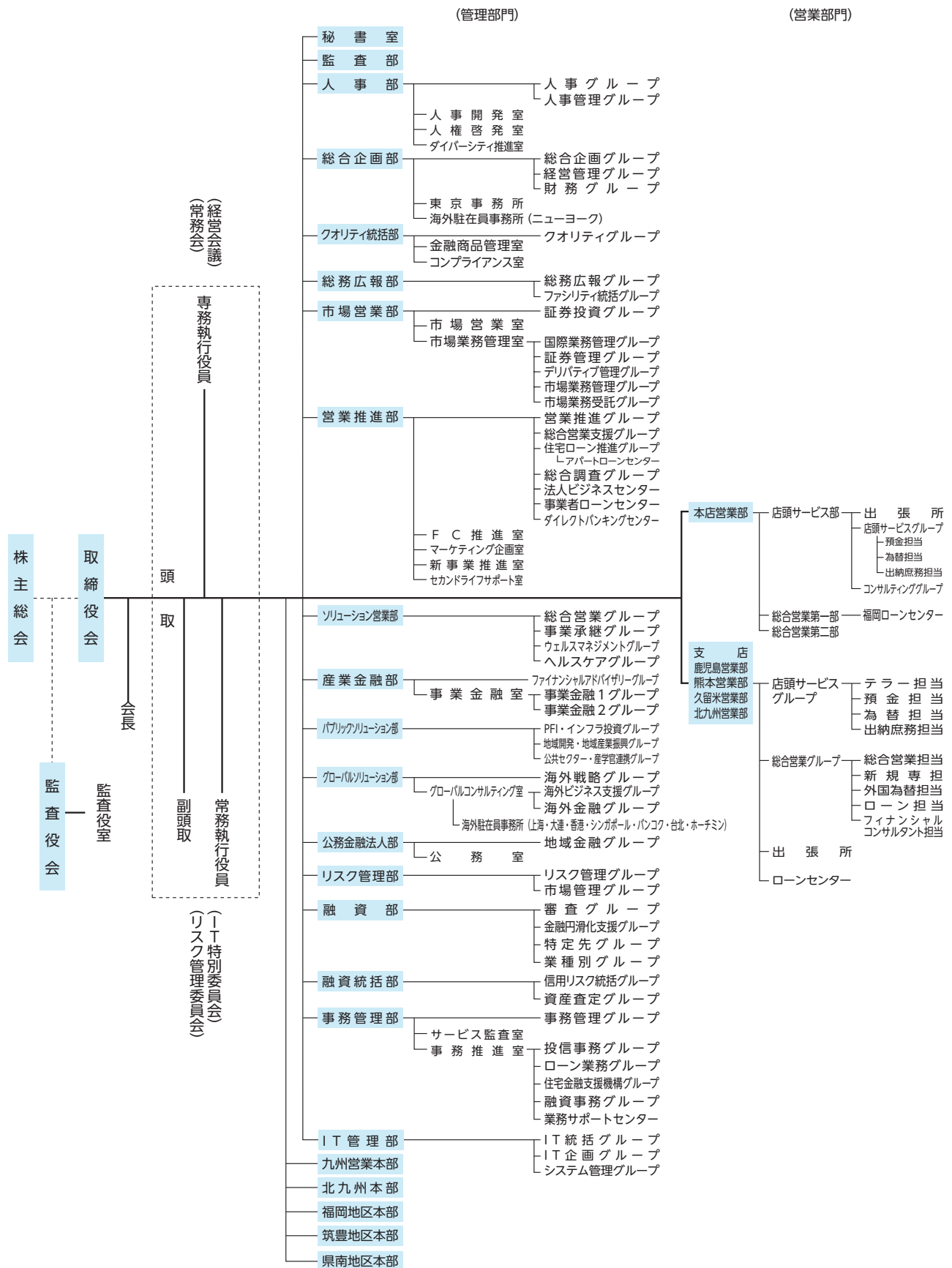
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	106
役員	107
株式の状況・銀行代理業務の概要	108
連結情報	
事業の概況	109
主要な経営指標等の推移	110
連結財務諸表	111
リスク管理債権	121
セグメント情報等	121
単体情報	
主要な経営指標等の推移	122
財務諸表	123
損益の状況	130
預金	133
貸出金等	134
有価証券	136
信託業務	137
不良債権、引当等	138
時価等情報	139
資産査定等報告書	144
自己資本の充実の状況等について	145
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	168

組織図



平成28年7月1日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、福岡地区本部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
取締役専務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
取締役常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	取締役（非業務執行取締役）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	ゆき 行
執行役員（市場営業部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	執行役員（営業推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	
執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久保山	ぼ やま	ひで 英	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貫正義および竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成28年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 熊本銀行についてはP51～P52、親和銀行についてはP56～P58の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成27年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。年度後半は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復を続けた一方で、新興国経済が減速した影響などから、輸出、生産の持ち直しの動きが鈍化しましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においても、個人消費が持ち直し、設備投資が増加する一方で、新興国経済の減速を背景に年度末にかけて輸出、生産が弱含みとなりましたが、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価が、円安の進行や企業業績の改善期待から一時2万円台へ上昇しましたが、その後の円高の進行を背景に下落し、1万6千円台となりました。円相場は、米国の利上げ見通しやマイナス金利政策の導入を受けて円安に振れる局面がありましたが、年度末にかけて、原油価格の急落を受けた世界景気への懸念からリスク回避による円高が進行し、当年度末は112円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが株安などを受けて緩やかに低下基調を辿り、マイナス金利政策の導入を受けてさらに低下したことで当年度末にかけてマイナス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第4次中期経営計画「A B CプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）における4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「F F Gブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づく各種施策に取り組み、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」を実現してまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、経常収益は有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により前年比86億6千7百万円増加し、1,801億8千万円、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前年比31億6千9百万円減少し、1,082億3千2百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比118億3千6百万円増加し、719億4千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比95億7千4百万円増加し、498億4千6百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前年比2,981億円増加し、9兆3,909億円となりました。貸出金は個人・法人ともに順調に増加したことにより前年比4,863億円増加し、8兆2,496億円となりました。また、有価証券は、前年比1,828億円増加し、2兆4,115億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年比8,352億円増加し、12兆9,816億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	190,289	194,031	184,416	171,513	180,180
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	49,675	69,720	64,707	60,111	71,947
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,849	36,033	41,069	40,272	49,846
連結包括利益	百万円	41,332	62,825	38,205	73,885	46,624
連結純資産額	百万円	514,057	562,981	554,680	580,636	610,738
連結総資産額	百万円	10,044,278	10,180,678	10,720,932	12,146,362	12,981,607
1株当たり純資産額	円	622.08	686.56	714.59	784.63	825.32
1株当たり当期純利益金額	円	29.52	48.69	55.50	54.42	67.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.58	4.99	4.93	4.77	4.70
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.70	12.93	10.72	9.71	8.76
連結自己資本利益率	%	4.89	7.44	7.92	7.26	8.36
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△205,414	△36,181	457,406	933,695	280,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,212	245,714	△14,026	△422,229	△151,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,015	△34,161	△168,242	△36,930	△74,023
現金および現金同等物の期末残高	百万円	364,310	542,394	817,635	1,292,299	1,346,679
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,431 [1,333]	4,602 [1,437]	4,582 [1,508]	4,570 [1,558]	4,620 [1,595]
信託財産額	百万円	351	345	338	332	326

(注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は120ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。

5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,308,572	1,364,063
コールローンおよび買入手形	26,802	70,317
買 入 金 銭 債 権	42,125	50,995
特 定 取 引 資 産	2,189	1,611
金 銭 の 信 託	2,000	3,000
有 価 証 券 ※1,2,8,15	2,228,675	2,411,569
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	7,763,269	8,249,630
外 国 為 替 ※7	6,119	5,306
そ の 他 資 産 ※8	51,806	98,060
有 形 固 定 資 産 ※11,12	149,049	150,518
建 物	38,492	39,973
土 地 ※10	99,738	100,179
リ ー ス 資 産	3,768	3,531
建 設 仮 勘 定	2,499	2,294
その他の有形固定資産	4,551	4,539
無 形 固 定 資 産	8,632	9,113
ソ フ ト ウ ェ ア	7,147	7,905
その他の無形固定資産	1,485	1,208
退職給付に係る資産	21,377	—
繰 延 税 金 資 産	6,160	4,328
支 払 承 諾 見 返	641,462	669,102
貸 倒 引 当 金	△111,881	△106,008
資 産 の 部 合 計	12,146,362	12,981,607
[負債の部]		
預 金 ※8	8,820,944	9,147,581
譲 渡 性 預 金	271,911	243,389
コールマネーおよび売渡手形	65,909	181,472
売 現 先 勘 定 ※8	36,051	56,340
債券貸借取引受入担保金 ※8	575,341	796,383
特 定 取 引 負 債	—	0
借 用 金 ※8,13	946,068	1,092,279
外 国 為 替	1,062	1,279
社 債 ※14	67,500	10,000
そ の 他 負 債	108,897	142,749
退職給付に係る負債	777	1,506
利息返還損失引当金	1,040	1,015
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	4,451
その他の偶発損失引当金	205	68
特別法上の引当金	19	19
繰 延 税 金 負 債	—	200
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028
支 払 承 諾	641,462	669,102
負 債 の 部 合 計	11,565,725	12,370,868
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	308,806	342,153
株 主 資 本 合 計	451,723	485,070
その他有価証券評価差額金	82,686	118,976
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,487	△34,847
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	50,439	51,649
退職給付に係る調整累計額	6,229	△10,150
その他の包括利益累計額合計	128,867	125,628
非 支 配 株 主 持 分	46	39
純 資 産 の 部 合 計	580,636	610,738
負債および純資産の部合計	12,146,362	12,981,607

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	171,513	180,180
資 金 運 用 収 益	120,807	124,495
貸 出 金 利 息	97,589	98,649
有価証券利息配当金	21,415	23,802
コールローン利息 および買入手形利息	127	74
預 け 金 利 息	3	7
その他の受入利息	1,670	1,962
信 託 報 酬	1	1
役務取引等収益	34,770	35,399
特 定 取 引 収 益	203	114
そ の 他 業 務 収 益	10,515	14,207
そ の 他 経 常 収 益	5,214	5,962
貸倒引当金戻入益	—	337
償却債権取立益	2,087	665
その他の経常収益 ※1	3,127	4,959
経 常 費 用	111,401	108,232
資 金 調 達 費 用	14,345	17,542
預 金 利 息	4,224	4,446
譲渡性預金利息	461	503
コールマネー利息 および売渡手形利息	150	130
売 現 先 利 息	242	454
債券貸借取引支払利息	310	757
借 用 金 利 息	1,088	1,431
社 債 利 息	800	500
その他の支払利息	7,067	9,315
役務取引等費用	13,043	12,451
そ の 他 業 務 費 用	3	573
営 業 経 費 ※2	75,531	74,403
そ の 他 経 常 費 用	8,477	3,261
貸倒引当金繰入額	4,338	—
その他の経常費用 ※3	4,138	3,261
経 常 利 益	60,111	71,947
特 別 利 益	3,587	3
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	3,587	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特 別 損 失	1,092	1,636
固定資産処分損	472	645
減 損 損 失	620	990
税金等調整前当期純利益	62,606	70,315
法人税、住民税および事業税	14,598	14,661
法 人 税 等 調 整 額	7,904	5,791
法 人 税 等 合 計	22,502	20,453
当 期 純 利 益	40,103	49,861
非支配株主に帰属する当期純利益または 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△168	15
親会社株主に帰属する当期純利益	40,272	49,846

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
当 期 純 利 益	40,103	49,861
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	33,781	△3,236
その他有価証券評価差額金	29,415	36,290
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,327	△24,359
土 地 再 評 価 差 額 金	2,500	1,212
退職給付に係る調整額	5,192	△16,379
包 括 利 益	73,885	46,624
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,085	46,609
非支配株主に係る包括利益	△200	15

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356		
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,612	△5,612		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744		
当期変動額						
剰余金の配当			△16,648	△16,648		
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,272	40,272		
土地再評価差額金の取崩			355	355		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	23,979	23,979		
当期末残高	82,329	60,587	308,806	451,723		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,612
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当期変動額							
剰余金の配当							△16,648
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,272
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,447	△3,327	2,144	5,192	33,457	△25,867	7,589
当期変動額合計	29,447	△3,327	2,144	5,192	33,457	△25,867	31,568
当期末残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636

連結財務諸表

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723		
当期変動額						
剰余金の配当			△16,500	△16,500		
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,846	49,846		
土地再評価差額金の取崩			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	33,347	33,347		
当期末残高	82,329	60,587	342,153	485,070		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当期変動額							
剰余金の配当							△16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,846
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	△3,245
当期変動額合計	36,290	△24,359	1,209	△16,379	△3,238	△6	30,101
当期末残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,606	70,315
減価償却費	5,433	6,053
減損損失	620	990
負ののれん発生益	△3,587	—
貸倒引当金の増減(△)	△4,783	△5,873
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,755	21,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	728
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	83	163
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△137
資金運用収益	△120,807	△124,495
資金調達費用	14,345	17,542
有価証券関係損益(△)	△1,106	△4,461
金銭の信託の運用係益(△は運用益)	—	△5
為替差損益(△は益)	△128	85
固定資産処分損益(△は益)	472	641
特定取引資産の純増(△)減	△97	578
特定取引負債の純増減(△)	—	0
貸出金の純増(△)減	△514,348	△486,360
預金の純増減(△)	405,052	326,637
譲渡性預金の純増減(△)	△10,732	△28,521
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	476,288	146,210
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,590	△1,110
コールローン等の純増(△)減	71,448	△52,384
コールマネー等の純増減(△)	30,257	135,852
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	438,351	221,041
外国為替(資産)の純増(△)減	△610	813
外国為替(負債)の純増減(△)	249	217
資金運用による収入	124,686	129,312
資金調達による支出	△12,999	△16,543
その他の	448	△64,800
小計	947,617	293,842
法人税等の支払額	△13,922	△13,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,695	280,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△549,869	△419,840
有価証券の売却による収入	30,103	178,644
有価証券の償還による収入	107,642	99,737
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,366	△6,005
有形固定資産の売却による収入	38	48
無形固定資産の取得による支出	△2,980	△3,137
非支配株主からの株式取得による支出	△1,798	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,229	△151,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△57,500
非支配株主への払戻による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△16,648	△16,500
非支配株主への配当金の支払額	△281	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,930	△74,023
現金および現金同等物に係る換算差額	128	△85
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	474,663	54,380
現金および現金同等物の期首残高	817,635	1,292,299
現金および現金同等物の期末残高 ※1	1,292,299	1,346,679

連結財務諸表

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
 - (2) 非連結子会社2社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に等する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
3月末日	8社
 - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,031百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日、以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日、以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下、「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

連結財務諸表

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	135百万円
※2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	47,327百万円
	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	（再）担保に差し入れている有価証券	443,898百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,116百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	17,612百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	3,544百万円
	延滞債権額	109,579百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	486百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	53,530百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	167,140百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	35,649百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,040,447
	貸出金	120,915
	その他資産	121
	計	2,164,014
	担保資産に対応する債務	
	預金	47,829
	売現先勘定	56,340
	債券貸借取引受入担保金	796,383
	借入金	1,069,131

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	102,870百万円
その他資産	12百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	230百万円
金融商品等差入担保金	43,800百万円
保証金	1,459百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,157,069百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,909,477百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	66,979百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,534百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,920百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	2,575百万円
	最終取引日以降長期移動のない 預金等に係る収益計上額	1,577百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	32,238百万円
	退職給付費用	△1,308百万円
	業務委託費	6,916百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,230百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
	(単位：百万円)	

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	55,049
組替調整額	△4,871
税効果調整前	50,177
税効果額	△13,887
その他有価証券評価差額金	36,290

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△41,918
組替調整額	7,274
税効果調整前	△34,644
税効果額	10,285
繰延ヘッジ損益	△24,359

土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	1,212
土地再評価差額金	1,212

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△22,974
組替調整額	△770
税効果調整前	△23,744
税効果額	7,364
退職給付に係る調整額	△16,379
その他の包括利益合計	△3,236

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	8,213	11.10	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	8,657	利益 剰余金	11.70	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,364,063百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △17,383
現金および現金同等物 1,346,679

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人および個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし損失を被る信用リスクおよび金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産および負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスクおよび流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、9,204百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成28年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、14,940百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、平成28年度以降のVaR計測においては、観測期間を2,500日へ長期化し、保守性を確保する方針です。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,364,063	1,364,063	0
(2) コールローンおよび買入手形	70,317	70,319	2
(3) 買入金銭債権（※1）	50,882	50,915	32
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,965	11,552
その他の有価証券	2,258,935	2,258,935	—
(5) 貸出金	8,249,630		
貸倒引当金（※1）	△104,758		
	8,144,871	8,294,306	149,434
資産計	12,026,482	12,187,504	161,022
(1) 預金	9,147,581	9,148,401	820
(2) 譲渡性預金	243,389	243,407	18
(3) コールマネーおよび売渡手形	181,472	181,470	△2
(4) 売現先勘定	56,340	56,719	379
(5) 債券貸借取引受入担保金	796,383	796,316	△66
(6) 借入金	1,092,279	1,091,732	△547
(7) 社債	10,000	10,879	879
負債計	11,527,446	11,528,928	1,481
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,069	4,069	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(60,574)	(60,574)	—
デリバティブ取引計	(56,504)	(56,504)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P74（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日ににおける連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P79（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成28年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	6,817
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	8,404
合 計	15,221

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について53百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,285,378	—	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	70,317	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	50,194	—	—	—	—	—	800
有価証券	72,178	634,119	680,823	236,982	177,220	462,667	—
満期保有目的の債券	—	68,140	39,625	12,587	17,058	—	—
うち国債	—	61,077	31,680	3,100	14,374	—	—
社債	—	7,062	7,945	9,487	2,683	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	72,178	565,978	641,198	224,394	160,162	462,667	—
うち国債	25,951	400,856	254,546	147,499	74,573	431,441	—
地方債	600	11,530	18,199	4,213	793	—	—
社債	21,620	116,237	277,374	31,831	13,706	10,231	—
その他	24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994	—
貸出金（*）	1,915,504	1,446,952	1,147,412	775,106	840,779	1,924,992	—
合 計	3,393,573	2,081,071	1,828,236	1,012,089	1,017,999	2,388,460	—

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,124百万円、期間の定めのないもの85,758百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	8,869,986	216,747	54,279	3,463	3,103	—	—
譲渡性預金	243,359	30	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	181,472	—	—	—	—	—	—
売渡先勘定	—	45,072	11,268	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	796,383	—	—	—	—	—	—
借入金	342,717	173	729,388	—	20,000	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	10,000
合 計	10,433,919	262,022	794,936	3,463	23,103	10,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	82,469
勤務費用	2,069
利息費用	783
数理計算上の差異の発生額	14,500
退職給付の支払額	△3,867
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	258
その他	0
退職給付債務の期末残高	96,214

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	103,069
期待運用収益	3,594
数理計算上の差異の発生額	△8,473
事業主からの拠出額	86
退職給付の支払額	△3,826
制度加入者からの拠出額	258
その他	—
年金資産の期末残高	94,708

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	95,312
年金資産	△94,708
	604
非積立型制度の退職給付債務	901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506

退職給付に係る負債	1,506
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,506

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	2,069
利息費用	783
期待運用収益	△3,594
数理計算上の差異の損益処理額	△770
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,512

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、520百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△23,744
その他	—
合計	△23,744

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	14,583
その他	—
合計	14,583

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	33%
現金および預け金等	12%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

当行および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は204百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,711百万円
税務上の繰越欠損金	285
退職給付に係る負債	8,908
有価証券償却	5,960
減価償却	2,057
繰延ヘッジ損益	15,220
その他	6,036
繰延税金資産小計	71,180
評価性引当額	△10,941
繰延税金資産合計	60,238
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△50,752
退職給付信託設定益	△2,746
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△77
繰延税金負債合計	△56,111
繰延税金資産の純額	4,127百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3
税率変更に伴う影響	2.7
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は69百万円、その他有価証券評価差額金は2,671百万円、法人税等調整額は1,479百万円それぞれ増加し、繰延税金負債は87百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円、退職給付に係る調整累計額は233百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	825.32
1株当たり当期純利益金額	円	67.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,846
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,846
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	610,738
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	39
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	39
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	610,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

4.「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	3,013	3,544
延滞債権 (b)	113,833	109,579
3ヵ月以上延滞債権 (c)	395	486
貸出条件緩和債権 (d)	58,205	53,530
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	175,447	167,140
総貸出金 (f)	7,763,269	8,249,630
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.25%	2.02%
貸倒引当金残高 (g)	59,455	55,495
引当率 (g) / (e)	33.88%	33.20%
担保・保証等の保全額 (h)	73,287	70,597
保全率 ((g) + (h)) / (e)	75.65%	75.44%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成27年度

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	182,102	185,082	174,575	161,405	171,324
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	43,595	65,801	59,904	58,990	66,806
当期純利益	百万円	20,150	33,072	40,387	36,302	45,611
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	452,795	496,447	514,694	556,757	599,328
総資産額	百万円	9,569,308	9,655,940	10,149,334	11,535,348	12,363,414
預金残高	百万円	7,688,605	8,063,746	8,424,478	8,831,796	9,158,129
貸出金残高	百万円	6,670,975	6,893,671	7,245,273	7,763,337	8,260,640
有価証券残高	百万円	1,977,009	1,771,477	1,773,494	2,233,085	2,416,715
1株当たり純資産額	円	611.92	670.91	695.57	752.42	809.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)
1株当たり当期純利益金額	円	27.23	44.69	54.58	49.06	61.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.73	5.14	5.07	4.82	4.84
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.22	13.26	10.78	9.53	8.39
自己資本利益率	%	4.58	6.96	7.98	6.77	7.89
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	57.28	44.30	39.94	45.04	36.98
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,588 [955]	3,547 [1,019]	3,525 [1,051]	3,622 [1,084]	3,682 [1,207]
信託財産額	百万円	351	345	338	332	326
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。

6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,300,777	1,356,264	預 金 ※8	8,831,796	9,158,129
現 金	81,758	78,675	当 座 預 金	388,770	431,630
預 け 金	1,219,018	1,277,588	普 通 預 金	5,078,841	5,273,212
コ ー ル ロ ー ン	26,802	70,317	貯 蓄 預 金	81,732	80,522
買 入 金 銭 債 権	31,767	31,311	通 知 預 金	24,587	29,006
特 定 取 引 資 産	2,086	1,541	定 期 預 金	2,978,033	3,036,984
商 品 有 価 証 券	2,086	1,541	定 期 積 金	10	8
商品有価証券派生商品	0	—	そ の 他 の 預 金	279,821	306,765
金 銭 の 信 託	—	1,000	譲 渡 性 預 金	292,611	266,389
有 価 証 券 ※1,2,8	2,233,085	2,416,715	コ ー ル マ ネ ー	65,909	181,472
国 債	1,244,579	1,445,100	売 現 先 勘 定 ※8	36,051	56,340
地 方 債	40,931	35,336	債券貸借取引受入担保金 ※8	575,341	796,383
社 債 ※13	532,773	498,182	特 定 取 引 負 債	—	0
株 式	135,622	132,440	商品有価証券派生商品	—	0
そ の 他 の 証 券	279,178	305,655	借 用 金 ※8	942,148	1,089,779
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	7,763,337	8,260,640	借 入 金 ※11	942,148	1,089,779
割 引 手 形 ※7	36,520	35,509	外 国 為 替	1,062	1,279
手 形 貸 付	301,932	306,163	売 渡 外 国 為 替	1,062	1,279
証 書 貸 付	6,539,169	6,946,602	社 債 ※12	67,500	10,000
当 座 貸 越	885,714	972,366	そ の 他 負 債	91,502	126,709
外 国 為 替	6,119	5,306	未 決 済 為 替 借	489	589
外 国 他 店 預 け	4,716	4,394	未 払 法 人 税 等	2,684	3,164
買 入 外 国 為 替 ※7	271	140	未 払 費 用	6,084	6,531
取 立 外 国 為 替	1,131	771	前 受 収 益	2,718	2,690
そ の 他 資 産	47,602	94,485	従 業 員 預 り 金	1,689	1,654
前 払 費 用	2,208	1,513	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	10,525	10,412	先 物 取 引 差 金 勘 定	0	1
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	211	230	金 融 派 生 商 品	35,453	67,504
金 融 派 生 商 品	19,655	25,952	金融商品等受入担保金	—	5,939
金融商品等差入担保金	7,500	43,800	リ ー ス 債 務	3,490	3,311
そ の 他 の 資 産 ※1,8	7,500	12,576	資 産 除 去 債 務	75	106
有 形 固 定 資 産 ※10	148,416	149,993	そ の 他 の 負 債	38,816	35,216
建 物	38,381	39,872	利息返還損失引当金	927	919
土 地	99,679	100,120	睡眠預金払戻損失引当金	4,288	4,451
リ ー ス 資 産	3,529	3,343	その他の偶発損失引当金	205	68
建 設 仮 勘 定	2,449	2,294	繰 延 税 金 負 債	—	4,764
その他の有形固定資産	4,376	4,362	再評価に係る繰延税金負債	24,244	23,028
無 形 固 定 資 産	8,254	8,340	支 払 承 諾	45,002	44,368
ソ フ ト ウ ェ ア	6,829	7,165	負 債 の 部 合 計	10,978,590	11,764,085
その他の無形固定資産	1,424	1,174	[純資産の部]		
前 払 年 金 費 用	12,390	14,012	資 本 金	82,329	82,329
繰 延 税 金 資 産	5,752	—	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
支 払 承 諾 見 返	45,002	44,368	資 本 準 備 金	60,479	60,479
貸 倒 引 当 金	△96,045	△90,881	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
資 産 の 部 合 計	11,535,348	12,363,414	利 益 剰 余 金	293,724	322,837
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			そ の 他 利 益 剰 余 金	247,203	276,316
			固定資産圧縮積立金	450	443
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰越利益剰余金	102,533	131,652
			株 主 資 本 合 計	436,535	465,647
			その他有価証券評価差額金	80,270	116,878
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,487	△34,847
			土 地 再 評 価 差 額 金	50,439	51,649
			評価・換算差額等合計	120,222	133,681
			純 資 産 の 部 合 計	556,757	599,328
			負債および純資産の部合計	11,535,348	12,363,414

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
経 常 収 益	161,405	171,324
資 金 運 用 収 益	121,273	125,236
貸 出 金 利 息	97,482	98,579
有価証券利息配当金	22,011	24,621
コールローン利息	127	74
預 け 金 利 息	1	5
金利スワップ受入利息	186	162
その他の受入利息	1,464	1,792
信 託 報 酬	1	1
役 務 取 引 等 収 益	32,320	33,216
受入為替手数料	10,112	10,054
その他の役務収益	22,207	23,161
特 定 取 引 収 益	97	43
商品有価証券収益	97	43
そ の 他 業 務 収 益	2,776	6,552
外国為替売買益	1,500	1,561
国債等債券売却益	156	2,571
国債等債券償還益	19	—
金融派生商品収益	1,099	2,418
その他の業務収益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	4,936	6,275
貸倒引当金戻入益	161	1,247
償却債権取立益	2,087	665
株 式 等 売 却 益	222	1,960
金銭の信託運用益	—	5
その他の経常収益 ※1	2,465	2,395
経 常 費 用	102,415	104,518
資 金 調 達 費 用	14,475	17,508
預 金 利 息	4,225	4,448
譲渡性預金利息	467	509
コールマネー利息	150	130
売 現 先 利 息	242	454
債券貸借取引支払利息	310	757
借 用 金 利 息	1,225	1,397
社 債 利 息	800	500
金利スワップ支払利息	6,662	9,026
その他の支払利息	390	281

科 目	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	17,475	17,521
支払為替手数料	4,331	4,386
その他の役務費用	13,143	13,134
そ の 他 業 務 費 用	1	568
国債等債券売却損	0	296
国債等債券償却	0	271
営 業 経 費	66,551	65,742
そ の 他 経 常 費 用	3,912	3,177
貸 出 金 償 却	—	39
株 式 等 売 却 損	0	62
株 式 等 償 却	—	50
その他の経常費用 ※2	3,911	3,024
経 常 利 益	58,990	66,806
特 別 利 益	—	3
固 定 資 産 処 分 益	—	3
特 別 損 失	1,086	1,629
固 定 資 産 処 分 損	466	639
減 損 損 失	620	990
税引前当期純利益	57,903	65,179
法人税、住民税および事業税	13,079	12,877
法 人 税 等 調 整 額	8,521	6,690
法 人 税 等 合 計	21,601	19,568
当 期 純 利 益	36,302	45,611

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						21	
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	△7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積的影響額	△5,651	△5,651	△5,651					△5,651
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	△7,160	48,295	92,516	509,042
当期変動額								
剰余金の配当	△16,648	△16,648	△16,648					△16,648
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	△21	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	36,302	36,302	36,302					36,302
土地再評価差額金の取崩	355	355	355					355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				28,888	△3,327	2,144	27,706	27,706
当期変動額合計	20,003	20,009	20,009	28,888	△3,327	2,144	27,706	47,715
当期末残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757

財務諸表

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						10	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当期変動額								
剰余金の配当	△16,500	△16,500	△16,500					△16,500
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	△10	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	16	—	—					—
当期純利益	45,611	45,611	45,611					45,611
土地再評価差額金の取崩	2	2	2					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				36,607	△24,359	1,209	13,458	13,458
当期変動額合計	29,119	29,112	29,112	36,607	△24,359	1,209	13,458	42,571
当期末残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328

財務諸表

注記事項（平成27年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,211百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（3）利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（5）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株 式 | 9,093百万円 |
| 出資金 | 195百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 47,327百万円 |
|--|-----------|
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 443,898百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 10,116百万円 |
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 17,612百万円 |
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 3,544百万円 |
| 延滞債権額 | 109,442百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 486百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 53,530百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 167,004百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	35,649百万円
※8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,040,447
貸出金	120,915
その他の資産	120
計	2,164,014

- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 47,829 |
| 売現先勘定 | 56,340 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 796,383 |
| 借入金 | 1,069,131 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	102,870百万円
その他の資産	12百万円
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,435百万円

- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,174,013百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 2,926,421百万円 |

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 5,534百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) | 10,000百万円 |
|--------------------------|-----------|
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 10,920百万円 |
|--|-----------|

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期間移動のない 1,577百万円
預金等に係る収益計上額
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,230百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	9,264
関連会社株式	—
合計	9,264

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,101百万円
退職給付引当金	4,190
有価証券償却	5,958
減価償却	2,054
繰延ヘッジ損益	15,220
その他	5,770
繰延税金資産小計	60,295
評価性引当額	△9,900
繰延税金資産合計	50,395
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,835
退職給付信託設定益	△2,746
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△43
繰延税金負債合計	△55,160
繰延税金負債の純額	△4,764百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
税率変更に伴う影響	2.7
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は396百万円、繰延ヘッジ損益は801百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,622百万円、法人税等調整額は1,425百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,212百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	111,613	9,807	121,273	114,928	10,474	125,236
資 金 調 達 費 用	11,948	2,674	14,475	14,035	3,638	17,507
資 金 運 用 収 支	99,665	7,132	106,798	100,893	6,835	107,729
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	31,394	925	32,320	32,419	797	33,216
役 務 取 引 等 費 用	17,298	176	17,475	17,336	184	17,521
役 務 取 引 等 収 支	14,096	749	14,845	15,082	612	15,695
特 定 取 引 収 益	97	—	97	43	—	43
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	97	—	97	43	—	43
そ の 他 業 務 収 益	691	2,085	2,776	4,581	1,970	6,552
そ の 他 業 務 費 用	1	—	1	276	292	568
そ の 他 業 務 収 支	690	2,085	2,775	4,305	1,678	5,983
業 務 粗 利 益	114,550	9,967	124,517	120,324	9,126	129,451
業 務 粗 利 益 率	1.25%	2.24%	1.32%	1.21%	1.75%	1.26%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 4.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	31,394	925	32,320	32,419	797	33,216
うち預金・貸出業務	13,097	465	13,563	13,918	344	14,262
うち為替業務	9,742	370	10,112	9,689	365	10,054
うち証券関連業務	589	—	589	449	—	449
うち代理業務	715	—	715	723	—	723
うち保護預り・貸金庫業務	274	—	274	275	—	275
うち保証業務	198	89	287	175	88	263
うち投資信託・保険販売業務	6,776	—	6,776	7,186	—	7,186
役 務 取 引 等 費 用	17,298	176	17,475	17,336	184	17,521
うち為替業務	4,261	70	4,331	4,316	69	4,386

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	97	—	97	43	—	43
うち商品有価証券収益	97	—	97	43	—	43
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	175	2,295
金融派生商品損益	514	2,009
そ の 他	0	0
合 計	690	4,305
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	1,500	1,561
国債等債券売却等損益	—	△292
金融派生商品損益	584	408
そ の 他	—	—
合 計	2,085	1,678
総 合 計	2,775	5,983

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	25,649	26,197
退 職 給 付 費 用	68	△1,412
福 利 厚 生 費	398	618
減 価 償 却 費	5,180	5,758
土地建物機械賃借料	1,936	1,999
営 繕 費	54	50
消 耗 品 費	854	860
給 水 光 熱 費	747	682
旅 費	226	244
通 信 費	1,053	1,119
広 告 宣 伝 費	957	1,403
租 税 公 課	4,860	5,355
そ の 他	24,563	22,862
合 計	66,551	65,742

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)
業 務 純 益	平成26年度		平成27年度
	58,753		63,396

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り			(単位：億円)
〈国内業務部門〉			

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,490)	(1)		(1,786)	(2)	
	91,259	1,116	1.22%	98,933	1,149	1.16%
うち 貸 出 金	71,853	951	1.32%	76,761	954	1.24%
うち 有 価 証 券	16,386	148	0.90%	19,211	174	0.90%
うち コ ー ル ロ ー ン	1,104	1	0.11%	655	1	0.10%
うち 預 け 金	63	0	0.02%	65	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	97,487	119	0.12%	108,017	140	0.12%
うち 預 金	83,434	40	0.04%	86,616	40	0.04%
うち 譲 渡 性 預 金	4,214	5	0.11%	5,142	5	0.09%
うち コ ー ル マ ネ ー	37	0	0.10%	314	0	0.00%
うち 売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2,083	1	0.02%	5,240	2	0.04%
うち 借 用 金	7,021	10	0.14%	10,298	13	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉				(単位：億円)		
	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,441	98	2.20%	5,202	105	2.01%
う ち 貸 出 金	2,095	24	1.14%	2,576	32	1.24%
う ち 有 価 証 券	2,274	73	3.18%	2,512	72	2.85%
う ち コ ー ル ロ ー ン	23	0	0.11%	28	0	0.20%
う ち 預 け 金	—	—	—	29	0	0.15%
資 金 調 達 勘 定	(1,490)	(1)		(1,786)	(2)	
	4,245	27	0.62%	4,996	36	0.72%
う ち 預 金	878	3	0.30%	1,160	5	0.40%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	261	1	0.56%	146	1	0.88%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
う ち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,070	3	0.23%	1,228	5	0.43%
う ち 借 用 金	211	2	1.11%	180	1	0.47%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉				(単位：億円)		
	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	94,210	1,213	1.28%	102,349	1,252	1.22%
う ち 貸 出 金	73,949	975	1.31%	79,338	986	1.24%
う ち 有 価 証 券	18,660	220	1.17%	21,723	246	1.13%
う ち コ ー ル ロ ー ン	1,128	1	0.11%	684	1	0.10%
う ち 預 け 金	63	0	0.02%	94	0	0.06%
資 金 調 達 勘 定	100,242	145	0.14%	111,227	175	0.15%
う ち 預 金	84,313	42	0.05%	87,776	44	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	4,214	5	0.11%	5,142	5	0.09%
う ち コ ー ル マ ネ ー	299	2	0.50%	460	1	0.28%
う ち 売 現 先 勘 定	327	2	0.74%	470	5	0.96%
うち債券貸借取引受入担保金	3,154	3	0.09%	6,468	8	0.11%
う ち 借 用 金	7,233	12	0.16%	10,478	14	0.13%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：％)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.22	2.20	1.28	1.16	2.01	1.22
資金調達原価	0.78	0.97	0.80	0.72	1.02	0.75
総資金利鞘	0.44	1.23	0.48	0.44	0.99	0.47

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,529	△11,321	△3,792	8,914	△5,600	3,314
うち貸出金	4,522	△6,619	△2,096	6,098	△5,812	286
うち有価証券	3,730	△5,597	△1,866	2,564	125	2,690
うちコールローン	△185	4	△180	△47	△8	△56
うち預け金	0	△0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	1,187	△2,263	△1,075	1,340	746	2,086
うち預金	161	△2	159	146	△124	22
うち譲渡性預金	△35	10	△24	91	△49	42
うちコールマネー	△17	△1	△18	1	△3	△1
うち借入金	712	△1,375	△662	417	△96	320

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	622	△2,114	△1,492	1,532	△865	667
うち貸出金	271	△96	175	583	227	810
うち有価証券	121	173	295	679	△760	△80
うちコールローン	1	△0	0	0	2	3
うち預け金	—	—	—	4	—	4
支 払 利 息	182	△2,985	△2,803	512	451	964
うち預金	22	△125	△102	98	101	200
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△17	17	0	△64	47	△17
うち借入金	△548	△576	△1,124	△30	△118	△148

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,967	△13,274	△5,306	9,958	△5,995	3,962
うち貸出金	4,819	△6,740	△1,920	6,696	△5,598	1,097
うち有価証券	4,930	△6,502	△1,571	3,471	△861	2,610
うちコールローン	△184	4	△179	△48	△4	△53
うち預け金	0	△0	0	0	3	4
支 払 利 息	1,405	△5,306	△3,901	1,664	1,367	3,032
うち預金	174	△118	56	175	47	222
うち譲渡性預金	△35	10	△24	91	△49	42
うちコールマネー	△68	50	△18	45	△65	△19
うち借入金	808	△2,596	△1,787	432	△261	171

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：％)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.54	0.56
資本経常利益率	11.01	11.55
総資産当期純利益率	0.33	0.38
資本当期純利益率	6.77	7.89

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$$

$$2. 資本経常利益率 = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$$

$$4. 資本当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	55,739	(61.7)	—	(—)	55,739	(61.1)	58,143	(62.6)	—	(—)	58,143	(61.7)
有 利 息 預 金	46,127	(51.1)	—	(—)	46,127	(50.6)	48,622	(52.4)	—	(—)	48,622	(51.6)
定期性預金	29,780	(33.0)	—	(—)	29,780	(32.6)	30,369	(32.7)	—	(—)	30,369	(32.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,779	(33.0)	—	(—)	29,779	(32.6)	30,369	(32.7)	—	(—)	30,369	(32.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
そ の 他	1,846	(2.1)	951	(100.0)	2,798	(3.1)	1,685	(1.8)	1,382	(100.0)	3,067	(3.3)
合 計	87,366	(96.8)	951	(100.0)	88,317	(96.8)	90,198	(97.1)	1,382	(100.0)	91,581	(97.2)
譲渡性預金	2,926	(3.2)	—	(—)	2,926	(3.2)	2,663	(2.9)	—	(—)	2,663	(2.8)
総 合 計	90,292	(100.0)	951	(100.0)	91,244	(100.0)	92,862	(100.0)	1,382	(100.0)	94,245	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度						平成27年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
流動性預金	53,231	(60.7)	—	(—)	53,231	(60.1)	55,836	(60.9)	—	(—)	55,836	(60.1)
有 利 息 預 金	44,809	(51.1)	—	(—)	44,809	(50.6)	47,381	(51.6)	—	(—)	47,381	(51.0)
定期性預金	29,726	(33.9)	—	(—)	29,726	(33.6)	30,298	(33.0)	—	(—)	30,298	(32.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,725	(33.9)	—	(—)	29,725	(33.6)	30,297	(33.0)	—	(—)	30,297	(32.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)	0	(0.0)
そ の 他	477	(0.6)	878	(100.0)	1,356	(1.5)	481	(0.5)	1,160	(100.0)	1,641	(1.8)
合 計	83,434	(95.2)	878	(100.0)	84,313	(95.2)	86,616	(94.4)	1,160	(100.0)	87,776	(94.5)
譲渡性預金	4,214	(4.8)	—	(—)	4,214	(4.8)	5,142	(5.6)	—	(—)	5,142	(5.5)
総 合 計	87,649	(100.0)	878	(100.0)	88,527	(100.0)	91,759	(100.0)	1,160	(100.0)	92,919	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度							
定期預金	804,932	625,487	1,257,376	135,578	88,289	53,147	2,964,811
固 定 金 利 定 期 預 金	804,879	625,476	1,257,365	135,560	88,262	53,147	2,964,692
変 動 金 利 定 期 預 金	6	10	11	17	26	—	72
そ の 他 の 定 期 預 金	46	—	—	—	—	—	46
平成27年度							
定期預金	854,497	648,361	1,238,764	113,859	114,008	53,987	3,023,479
固 定 金 利 定 期 預 金	854,437	648,361	1,238,760	113,826	113,992	53,987	3,023,366
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	4	33	16	—	67
そ の 他 の 定 期 預 金	45	—	—	—	—	—	45

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,017	1	3,019	3,059	1	3,061
証 書 貸 付	62,991	2,399	65,391	66,873	2,592	69,466
当 座 貸 越	8,857	—	8,857	9,723	—	9,723
割 引 手 形	365	—	365	355	—	355
合 計	75,231	2,401	77,633	80,011	2,594	82,606

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,838	6	2,845	2,861	4	2,865
証 書 貸 付	59,961	2,089	62,050	64,484	2,572	67,057
当 座 貸 越	8,686	—	8,686	9,070	—	9,070
割 引 手 形	367	—	367	345	—	345
合 計	71,853	2,095	73,949	76,761	2,576	79,338

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度							
貸出金	2,004,283	1,360,403	1,115,144	723,600	2,490,520	69,385	7,763,337
うち 変動金利	—	643,698	477,042	344,482	1,243,133	69,385	—
うち 固定金利	—	716,705	638,102	379,118	1,247,386	—	—
平成27年度							
貸出金	2,031,456	1,451,106	1,151,279	775,270	2,765,771	85,756	8,260,640
うち 変動金利	—	672,877	516,258	373,574	1,452,964	85,756	—
うち 固定金利	—	778,228	635,020	401,696	1,312,807	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	8,803	9,495
債 権	47,487	43,785
商 品	232	264
不 動 産	1,176,383	1,267,030
そ の 他	93	91
計	1,233,000	1,320,668
保 証	3,622,770	3,868,628
信 用	2,907,566	3,071,343
合 計	7,763,337	8,260,640
(うち劣後特約付貸出金)	(8,117)	(8,249)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
有 価 証 券	—	1
債 権	1,991	3,023
商 品	—	—
不 動 産	2,270	2,600
そ の 他	7,082	6,066
計	11,345	11,692
保 証	15,096	16,340
信 用	18,560	16,335
合 計	45,002	44,368

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

設 備 資 金 運 転 資 金	平成26年度		平成27年度	
	37,523	(48.3)	40,468	(49.0)
	40,109	(51.7)	42,138	(51.0)
合 計	77,633	(100.0)	82,606	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年度 貸出金残高	平成27年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,763,337 (100.0)	8,260,640 (100.0)
製 造 業	523,433 (6.7)	534,402 (6.5)
農 業、 林 業	15,225 (0.2)	15,097 (0.2)
漁 業	12,001 (0.2)	14,428 (0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,247 (0.1)	13,237 (0.2)
建設業	162,868 (2.1)	187,756 (2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	149,960 (1.9)	169,496 (2.0)
情報通信業	56,731 (0.7)	52,196 (0.6)
運輸業、郵便業	445,672 (5.7)	494,258 (6.0)
卸売業、小売業	867,492 (11.2)	871,522 (10.5)
金融業、保険業	424,594 (5.5)	439,024 (5.3)
不動産業、物品賃貸業	1,505,449 (19.4)	1,670,526 (20.2)
その他各種サービス業	716,920 (9.2)	772,242 (9.3)
地方公共団体	807,995 (10.4)	865,484 (10.5)
その他の	2,069,750 (26.7)	2,160,972 (26.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	7,763,337 (—)	8,260,640 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 残 高	5,430,514	5,872,798
総貸出金に対する比率 (%)	69.95	71.09

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
ロ ー ン 残 高	2,003,181	2,093,668
うち住宅ローン残高	1,837,562	1,900,835
うち消費性ローン残高	99,279	132,040

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	7,523,183	240,154	7,763,337	8,001,192	259,447	8,260,640
預 金 (B)	9,029,233	95,173	9,124,407	9,286,262	138,257	9,424,519
預貸率 (A)／(B)	83.32%	252.33%	85.08%	86.16%	187.65%	87.65%
期中平均	81.97%	238.51%	83.53%	83.65%	222.04%	85.38%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,445 (63.0)	— (—)	12,445 (55.7)	14,451 (67.3)	— (—)	14,451 (59.8)
地	債	409 (2.1)	— (—)	409 (1.8)	353 (1.6)	— (—)	353 (1.5)
社	債	5,327 (27.0)	— (—)	5,327 (23.9)	4,981 (23.2)	— (—)	4,981 (20.6)
株	式	1,356 (6.8)	— (—)	1,356 (6.1)	1,324 (6.2)	— (—)	1,324 (5.5)
そ の 他 の 証 券		217 (1.1)	2,574 (100.0)	2,791 (12.5)	362 (1.7)	2,693 (100.0)	3,056 (12.6)
う ち 外 国 債 券		— (—)	2,574 (100.0)	2,574 (11.5)	— (—)	2,693 (100.0)	2,693 (11.1)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	19,756 (100.0)	2,574 (100.0)	22,330 (100.0)	21,473 (100.0)	2,693 (100.0)	24,167 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	10,313 (62.9)	— (—)	10,313 (55.3)	13,036 (67.9)	— (—)	13,036 (60.0)
地	債	384 (2.3)	— (—)	384 (2.1)	344 (1.8)	— (—)	344 (1.6)
社	債	4,798 (29.3)	— (—)	4,798 (25.7)	4,862 (25.3)	— (—)	4,862 (22.4)
株	式	680 (4.2)	— (—)	680 (3.6)	694 (3.6)	— (—)	694 (3.2)
そ の 他 の 証 券		210 (1.3)	2,274 (100.0)	2,484 (13.3)	273 (1.4)	2,512 (100.0)	2,785 (12.8)
う ち 外 国 債 券		— (—)	2,269 (99.8)	2,269 (12.2)	— (—)	2,512 (100.0)	2,512 (11.6)
う ち 外 国 株 式		— (—)	4 (0.2)	4 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	16,386 (100.0)	2,274 (100.0)	18,660 (100.0)	19,211 (100.0)	2,512 (100.0)	21,723 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度									
国	債	9,137	200,827	439,157	197,984	142,198	255,274	—	1,244,579
地	債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	—	—	40,931
社	債	15,714	89,590	230,976	82,376	102,240	11,874	—	532,773
株	式	—	—	—	—	—	—	135,622	135,622
そ の 他 の 証 券		46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410	12,722	279,178
う ち 外 国 債 券		46,243	42,918	46,960	48,900	65,525	6,875	0	257,424
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度									
国	債	25,951	461,934	286,226	150,599	88,947	431,441	—	1,445,100
地	債	600	11,530	18,199	4,213	793	—	—	35,336
社	債	21,620	123,300	285,320	41,319	16,390	10,231	—	498,182
株	式	—	—	—	—	—	—	132,440	132,440
そ の 他 の 証 券		24,006	37,354	91,077	40,851	71,088	20,994	20,281	305,655
う ち 外 国 債 券		24,006	35,455	89,370	40,851	71,088	8,611	0	269,384
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,975,660	257,424	2,233,085	2,147,330	269,384	2,416,715
預 金 (B)	9,029,233	95,173	9,124,407	9,286,262	138,257	9,424,519
預 証 率 (A)／(B)	21.88%	270.47%	24.47%	23.12%	194.84%	25.64%
期中平均	18.69%	258.79%	21.07%	20.93%	216.50%	23.37%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	298	298	298
信託財産額	351	345	338	332	326

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成26年度	平成27年度	負債	平成26年度	平成27年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	298	298	金銭信託	332	326
現金預け金	33	27			
合計	332	326	合計	332	326

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	328	3	332	322	3	326

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	328	322
その他のもの	—	—
合計	328	322

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権 (a)	3,013	3,544
延滞債権 (b)	113,668	109,442
3ヵ月以上延滞債権 (c)	395	486
貸出条件緩和債権 (d)	58,205	53,530
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	175,282	167,004
総貸出金 (f)	7,763,337	8,260,640
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.25%	2.02%
貸倒引当金残高 (g)	59,450	55,491
引当率 (g) / (e)	33.91%	33.22%
担保・保証等の保全額 (h)	73,129	70,466
保全率 ((g) + (h)) / (e)	75.63%	75.42%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の中立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金 (c)	担保・保証等 (d)	保全率 (e)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金 (c)	担保・保証等 (d)	保全率 (e)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	13,337	13,337	2,918	10,418	100.00%	11,312	11,312	2,344	8,968	100.00%
危険債権	103,760	91,331	43,236	48,094	88.02%	102,833	90,300	42,109	48,190	87.81%
要管理債権	58,600	28,286	13,390	14,896	48.27%	54,016	25,356	11,548	13,808	46.94%
合計	175,699	132,955	59,545	73,409	75.67%	168,162	126,969	56,001	70,967	75.50%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限定。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限定。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成26年度の正常債権額は7,651,626百万円、平成27年度の正常債権額は8,153,163百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	比較
総与信残高	7,814,612 (100.0)	8,310,565 (100.0)	495,953 (一)
非分類額	6,890,947 (88.2)	7,337,482 (88.3)	446,535 (0.1)
分類額合計	923,664 (11.8)	973,082 (11.7)	49,418 (△0.1)
Ⅱ分類	911,235 (11.7)	960,549 (11.6)	49,314 (△0.1)
Ⅲ分類	12,429 (0.1)	12,532 (0.1)	103 (0.0)
Ⅳ分類	— (一)	— (一)	— (一)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率％であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,945	49,434	—	54,945	49,434	49,434	46,083	—	49,434	46,083
個別貸倒引当金	49,238	46,611	7,976	41,261	46,611	46,611	44,797	3,916	42,695	44,797
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	1,885	—	—	1,885
合計	104,183	96,045	7,976	96,207	96,045	96,045	90,881	3,916	92,129	90,881

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	39

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△3	4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,896	9,664	110,231	120,021	9,790
	社 債	27,180	29,080	1,900	27,180	28,943	1,762
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,977	11,565	137,412	148,965	11,552
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,144	1,135	△8	774	768	△5
	小 計	1,144	1,135	△8	774	768	△5
合 計		138,556	150,112	11,556	138,186	149,733	11,547

3. 子会社株式および関連会社株式

平成26年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,138百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成27年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,264百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	116,818	50,247	66,571	113,010	48,608	64,402
	債 券	1,614,093	1,578,966	35,127	1,837,480	1,748,192	89,288
	国 債	1,114,377	1,090,321	24,055	1,334,868	1,255,402	79,466
	地 方 債	39,283	37,722	1,560	33,592	32,416	1,176
	社 債	460,432	450,922	9,510	469,019	460,373	8,645
	そ の 他	262,464	247,544	14,919	281,360	267,103	14,256
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,993,376	1,876,758	116,617	2,231,851	2,063,905	167,946
	株 式	2,862	3,208	△345	3,542	4,505	△962
	債 券	66,778	66,870	△91	3,726	3,729	△2
	国 債	19,970	19,970	△0	—	—	—
	地 方 債	1,648	1,650	△1	1,743	1,745	△1
	社 債	45,159	45,250	△90	1,982	1,983	△1
合 計	そ の 他	9,247	9,429	△181	15,859	16,126	△266
	小 計	78,889	79,508	△619	23,128	24,360	△1,232
合 計		2,072,265	1,956,266	115,998	2,254,980	2,088,265	166,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,847	6,792
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	7,421	8,265
合 計	14,269	15,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	569	222	0	2,672	1,960	0
債	券	33,877	156	0	163,585	2,571	4
	国債	22,581	134	—	52,803	880	—
	地方債	3,297	7	0	18,909	310	0
	社債	7,997	14	0	91,872	1,380	3
	その他	31	—	—	6,280	—	354
	合 計	34,477	379	1	172,538	4,532	359

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額	115,998	166,714
その他有価証券	115,998	166,714
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	35,727	49,835
その他有価証券評価差額金	80,270	116,878

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	421,333	361,190	1,429	1,419	607,874	541,779	2,649	2,561
	受取固定・支払変動	210,457	180,699	6,597	6,376	303,952	270,672	12,663	12,367
	受取変動・支払固定	210,876	180,490	△5,168	△4,957	303,921	271,106	△10,014	△9,805
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	14,780	—	20	39	3,240	—	0	3
	売 建	7,390	—	△19	△0	1,620	—	△0	3
	買 建	7,390	—	39	39	1,620	—	0	0
	キ ャ ッ プ	8,352	8,152	0	10	7,111	7,111	0	7
	売 建	4,176	4,076	△109	42	3,555	3,555	△45	64
	買 建	4,176	4,076	109	△32	3,555	3,555	45	△57
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,450	1,469	—	—	2,649	2,572

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	636,568	497,351	235	223	784,392	673,287	183	175
	為 替 予 約	157,567	79,762	17	17	170,921	84,623	800	800
	売 建	82,857	40,442	△6,549	△6,549	90,546	42,325	933	933
	買 建	74,710	39,319	6,567	6,567	80,375	42,297	△132	△132
	通 貨 オ プ シ ョ ン	64,498	991	1	95	22,212	704	△0	38
	売 建	31,873	120	△364	△13	10,754	—	△127	0
	買 建	32,624	871	365	109	11,458	704	127	37
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	253	337	—	—	983	1,014

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	売 建	100	—	0	0	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
	売 建	28,954	—	△17	△1	45,042	—	△21	1
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△17	△1	—	—	△21	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	売 建	30,500	25,000	337	331	35,000	24,500	458	451
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	337	331	—	—	458	451

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		464,399	440,030	△14,279		562,677	548,254	△48,738
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	22,536	22,536	108
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	459,410	435,040	△14,279	有価証券、預金、	536,214	521,791	△48,846
	証 券 化	譲渡性預金等の	4,989	4,989	—	譲渡性預金等の	3,927	3,927	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	166,176	163,036	△10,117	貸出金、満期保有目的	160,420	158,795	△11,239
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	66,176	63,036	△3,338	預金等の有利息の金融	60,420	58,795	△3,706
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	100,000	△6,779	資産・負債	100,000	100,000	△7,533
	合 計	—	—	—	△24,397	—	—	—	△59,977

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度				平成27年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	116,034	30,995	△1,754	外貨建の貸出金、有価	104,494	35,959	△595
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	107	—	△1	外貨建の貸出金	105	—	△1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,756	—	—	—	△596

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第105期（平成27年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成28年3月末現在）

平成28年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	113
危険債権	1,028
要管理債権	540
正常債権	81,532
合 計	83,213

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	148,158

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
------------	------------------

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39,40
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	147
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	115,127
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	115,127
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	149	159
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	150	160
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	150,151	160,161
(3) 業種別の貸出金償却の額	151	161
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	152	162
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	152	162
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	153	163
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	153	163
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	154	164
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	155	165
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	155	165
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	155	165
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	155	165
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	156	166
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	156	166
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	156	166
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	156	166
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	157	167
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	157	167
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	
167		
(用語解説)	103	

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	476,413	—	—
		単体	456,990		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	連結	31	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする 特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約、その他の償還等 を行う蓋然性を高める 特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日 まで1.95% 平成33年12月23日 以降は6ヶ月円 LIBOR+2.42%	平成38年 12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到 来する各利払日（ただし、監 督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は +1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後 ローン	連結	20,000	—	平成35年 10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到 来する各利払日（ただし、監 督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は +1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	443,435	476,413	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917	
	うち利益剰余金の額	308,806	342,153	
	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	8,287	8,657	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,245	△ 4,060	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	1,245	△ 4,060	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,835	3,689	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55	48	
	うち適格引当金コア資本算入額	6,779	3,641	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246	26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41	31	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	569,305	532,958	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,158	4,635	3,794
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,158	4,635	3,794
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	197	788	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	2,873	11,492	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	41,341	—	33,438
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,356	572	22,581
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,356	572	22,581
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	188	265	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	123	6	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	64	258	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	56,115	58,550	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	513,189	474,408	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,036,196	5,163,416	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	127,607	103,124	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	4,635	3,794	
	うち繰延税金資産	1,046	—	
	うち退職給付に係る資産	11,492	—	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,121	△ 2,179	
	うち上記以外に該当するものの額	112,553	101,509	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,248	247,209	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,282,444	5,410,626	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.71%	8.76%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	平成26年度	平成27年度		
信用リスクに対する所要自己資本の額	530,205	531,304		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,477	1,311		
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	230	247		
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,246	1,064		
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	528,727	529,993		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	379,575	395,444		
ソブリン向けエクスポージャー	4,248	5,060		
金融機関等向けエクスポージャー	7,762	9,400		
居住用不動産向けエクスポージャー	52,993	37,298		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,338	6,954		
その他リテール向けエクスポージャー	13,745	13,894		
証券化エクスポージャー	510	337		
うち再証券化	6	3		
株式等エクスポージャー	11,323	12,231		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	518	1,739		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	518	1,739		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,804	10,492		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,610	9,718		
購入債権	12,730	10,381		
その他資産等（注4）	28,308	27,340		
CVAリスク	1,572	1,913		
中央清算機関関連エクスポージャー	7	17		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,699	19,776		
粗利益配分手法	19,699	19,776		
連結総所要自己資本額（注5）	422,595	432,850		

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度507,271百万円、平成27年度509,354百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,173,554	11,148,156	1,939,199	86,198	166,035	14,217,679	12,023,083	2,081,922	112,674	150,014
当行のエクスポージャー	12,514,981	10,489,583	1,939,199	86,198	158,702	13,522,332	11,327,736	2,081,922	112,674	144,723
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,094	2,806	—	288	—	3,059	3,008	—	50	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,511,887	10,486,777	1,939,199	85,909	158,702	13,519,273	11,324,727	2,081,922	112,623	144,723
地域別										
国内	11,964,140	10,085,500	1,826,315	52,323	158,702	12,831,543	10,800,735	1,958,135	72,672	141,635
国外	547,746	401,277	112,883	33,585	—	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088
業種別										
製造業	605,637	599,970	2,342	3,325	22,065	620,376	615,844	2,103	2,428	20,873
農業、林業	16,097	16,097	—	—	2,976	16,463	16,463	—	—	2,854
漁業	14,838	14,838	—	—	641	15,347	15,297	50	—	568
鉱業、採石業、砂利採取業	7,196	7,136	60	—	647	14,622	14,562	60	—	461
建設業	192,709	190,945	1,742	21	7,901	223,489	221,991	1,398	99	6,009
電気・ガス・熱供給・水道業	163,568	163,066	502	—	1,901	194,222	194,222	—	—	—
情報通信業	61,088	60,246	842	—	431	58,355	57,651	704	—	416
運輸業、郵便業	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533
卸売業、小売業	934,601	919,343	6,472	8,785	36,921	944,384	928,819	5,371	10,192	33,998
金融業、保険業	1,609,653	1,165,344	421,481	22,828	4,095	1,914,090	1,430,872	451,588	31,629	3,964
不動産業、物品賃貸業	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179
その他各種サービス業	899,345	751,226	147,039	1,080	43,286	917,388	812,913	103,416	1,059	38,982
国・地方公共団体	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—
その他（注3）	2,412,217	2,371,732	—	40,485	1,234	2,512,028	2,462,401	—	49,627	880
残存期間別（注4）										
1年以下	3,593,087	3,518,612	73,004	1,470	93,931	3,988,757	3,914,408	72,384	1,963	83,279
1年超3年以下	1,270,133	930,202	331,348	8,581	7,122	1,609,187	992,318	604,975	11,893	10,909
3年超5年以下	1,628,819	970,834	651,217	6,767	13,470	1,626,336	987,858	631,272	7,205	11,207
5年超7年以下	937,280	614,505	320,633	2,141	6,599	866,879	638,322	221,792	6,764	5,854
7年超10年以下	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960
10年超	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103
期間の定めのないもの	452,971	412,486	—	40,485	588	445,788	396,169	—	49,618	407
連結子会社等のエクスポージャー	658,572	658,572	—	—	7,332	695,346	695,346	—	—	5,290

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	66,189	63,953	66,189	63,953	63,953	60,326	63,953	60,326
個別貸倒引当金	50,326	47,763	50,326	47,763	47,763	45,636	47,763	45,636
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	116,515	111,717	116,515	111,717	111,717	105,962	111,717	105,962

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額								
(単位：百万円)								
	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,326	47,763	50,326	47,763	47,763	45,636	47,763	45,636
当行の個別貸倒引当金	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	44,754	46,465	44,754
地域別								
国内	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	42,868	46,465	42,868
国外	—	—	—	—	—	1,885	—	1,885
業種別								
製造業	5,342	5,622	5,342	5,622	5,622	6,349	5,622	6,349
農業、林業	1,221	1,516	1,221	1,516	1,516	1,180	1,516	1,180
漁業	196	113	196	113	113	96	113	96
鉱業、採石業、砂利採取業	119	113	119	113	113	8	113	8
建設業	1,193	1,738	1,193	1,738	1,738	1,616	1,738	1,616
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,834	2,029	1,834	1,834	—	1,834	—
情報通信業	21	10	21	10	10	9	10	9
運輸業、郵便業	1,397	1,744	1,397	1,744	1,744	3,798	1,744	3,798
卸売業、小売業	8,275	9,055	8,275	9,055	9,055	8,766	9,055	8,766
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,721	3,848	3,721
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,333	5,608	4,333	4,333	4,615	4,333	4,615
その他各種サービス業	19,250	16,067	19,250	16,067	16,067	14,134	16,067	14,134
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	467	587	467	467	458	467	458
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,221	1,297	1,221	1,297	1,297	881	1,297	881

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額		
(単位：百万円)		
業 種	平成26年度	平成27年度
当連結グループの貸出金償却の額	14,575	5,185
当行の貸出金償却の額	12,567	3,104
業種別		
製造業	8,476	749
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	129	191
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	18	73
卸売業、小売業	1,935	1,100
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	380	65
その他各種サービス業	1,597	923
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	29	—
連結子会社等の貸出金償却の額	2,008	2,080

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	135	—	91	—
20%	1,716	1,716	2,870	2,870
50%	1,903	953	605	10
100%	17,078	—	15,173	—
250%	232	—	259	—
1250%	—	—	—	—
計	21,066	2,669	19,000	2,880

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,405	—	14,105	—
	2年半以上	70%	74,728	—	63,079	35
良	2年半未満	70%	9,481	—	556	308
	2年半以上	90%	89,396	25,128	96,143	29,454
可	—	115%	5,423	—	5,383	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,831	—	—	—
合 計			193,266	25,128	179,268	29,798

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,000	—
良	2年半未満	95%	4,680	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,367	8,981	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,081	9,367	11,982	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度	平成27年度
上場	300%	1,255	6,061
非上場	400%	586	581
合 計		1,842	6,643

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) —	154,345	822
				合 計	4,095,421	458,673

平成27年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	35.15%	22.11%	1,225,365	514,240
格付5～7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,567	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,406	697
				合 計	4,441,970	636,024

平成26年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,088,494	6,285

平成27年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5～7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,293,754	7,542

平成26年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.56%	13.33%	268,398	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.40%	13.14%	2,078	41,634
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	270,477	448,141

平成27年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.72%	12.24%	348,945	461,620
格付5～7	正常先	0.25%	14.50%	16.77%	9,656	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	358,601	550,991

平成26年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.77%	37,120
格付5～7	正常先	0.64%	245.43%	13,819
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	59,906

平成27年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	137.94%	37,040
格付5～7	正常先	0.57%	236.81%	13,391
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	59,368

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.38%	—	19.52%	1,793,420	567,144		
延滞	25.62%	38.70%	—	203.92%	13,396	3,612		
デフォルト	100.00%	42.65%	40.19%	32.61%	15,464	3,990		
合計	1.35%	35.47%	—	20.94%	1,822,281	574,747		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.18%	—	21.92%	25,421	97,032	268,051	33.69%
延滞	26.21%	81.05%	—	225.81%	803	275	406	0.00%
デフォルト	100.00%	95.83%	94.56%	16.75%	970	43	247	0.00%
合計	1.84%	80.32%	—	23.65%	27,195	97,352	268,705	33.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	32.30%	—	29.24%	220,438	8,502	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	36.98%	74.89%	4,194	468	10	0.00%
合計	3.69%	32.51%	—	30.15%	224,633	8,970	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.14%	76.65%	—	85.19%	32,094	16,188	18,848	46.07%
延滞	24.28%	70.73%	—	160.74%	470	130	10	173.99%
デフォルト	100.00%	71.61%	62.16%	125.20%	639	173	53	0.00%
合計	2.87%	54.39%	—	61.68%	53,387	16,511	18,932	46.06%

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.26%	1,857,965	591,441		
延滞	24.78%	26.83%	—	141.07%	11,925	3,764		
デフォルト	100.00%	31.51%	29.73%	23.62%	15,495	3,924		
合計	1.29%	24.25%	—	14.15%	1,885,386	599,131		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	83.88%	—	29.41%	36,864	117,703	279,470	38.60%
延滞	23.56%	85.62%	—	235.81%	1,372	414	461	0.00%
デフォルト	100.00%	96.49%	94.03%	32.62%	1,204	52	257	0.00%
合計	2.13%	84.00%	—	31.78%	39,441	118,170	280,188	38.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	32.58%	—	29.75%	234,666	7,526	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	42.85%	35.77%	93.81%	4,471	460	5	0.01%
合計	3.67%	32.78%	—	31.03%	239,138	7,986	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.13%	64.81%	—	61.84%	46,067	19,095	25,490	39.20%
延滞	24.30%	59.81%	—	136.13%	431	149	7	216.16%
デフォルト	100.00%	67.42%	55.18%	162.19%	682	152	68	0.00%
合計	2.01%	50.22%	—	49.40%	66,513	19,398	25,565	39.15%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	90,607	76,092	△ 14,514
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	30	30
居住用不動産向けエクスポージャー	8,945	8,518	△ 426
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460	1,582	121
その他リテール向けエクスポージャー	2,389	2,416	27

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度、平成27年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成26年度は、損失の実績はございません。平成27年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	107,230	90,607	16,623	103,799	76,092	27,706
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	52	—	52
金融機関等向けエクスポージャー	177	—	177	101	—	101
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	728	—	728	780	30	749
居住用不動産向けエクスポージャー	13,510	8,945	4,564	12,832	8,518	4,313
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,318	1,460	857	2,317	1,582	735
その他リテール向けエクスポージャー	4,325	2,389	1,936	4,663	2,416	2,247

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	636,268	1,092,805	761,177	—	849,566	1,173,220	654,383	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	636,268	1,092,805	761,177	—	849,566	1,173,220	654,383	—
事業法人向けエクスポージャー	269,901	1,090,554	223,143	—	384,503	1,171,046	199,363	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,250	415,797	—	3	2,174	328,053	—
金融機関等向けエクスポージャー	346,164	—	60	—	445,727	—	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,330	—	—	—	6,428	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,536	—	—	—	8,594	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,203	—	107,310	—	19,332	—	111,902	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,405	22,821
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	41,227	52,211
派生商品取引	41,227	52,111
外国為替関連取引	47,653	57,309
金利関連取引	13,511	17,026
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,800	24,448
IV 担保の種類別の額	742	2,492
適格金融資産担保（注1）	742	2,492
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	40,939	52,160
派生商品取引	40,939	52,060
外国為替関連取引	47,419	57,262
金利関連取引	13,456	17,022
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	30,500	36,000
プロテクションの提供	30,500	36,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	33,963		35,534	
うち再証券化エクスポージャー	360		199	
(1) 主な原資産の種類別	33,963		35,534	
アパートローン	5,025		3,978	
住宅ローン	21,917		24,959	
うち再証券化	360		199	
商業用不動産	4,811		4,730	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,208		1,866	
(2) リスク・ウェイトの区分	33,963	334	35,534	337
7%	22,298	132	25,397	150
8%	3,106	21	2,404	16
10%	2,208	18	1,866	15
12%	947	9	750	7
15%	88	1	71	0
20%	501	8	314	5
うち再証券化	360	6	199	3
35%	4,811	142	4,730	140

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	166	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	166	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結貸借対照表計上額	133,217	134,569
上場している株式等エクスポージャー	125,012	126,462
非上場の株式等エクスポージャー	8,204	8,107
時価額	133,217	134,569
上場している株式等エクスポージャー	125,012	126,462
非上場の株式等エクスポージャー	8,204	8,107
売却および償却に伴う損益の額	930	2,458
評価損益の額	70,213	67,363
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	70,213	67,363
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	133,217	134,569
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,277	10,076
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,277	10,076
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	126,694	123,181
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	579	691
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	665	620

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,658	31,907
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,658	31,907
オン・バランス資産項目	13,033	17,440
オフ・バランス資産項目	8,624	14,467
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,658	31,907
ルック・スルー方式（注1）	1,707	13,573
修正単純過半数方式（注2）	13,501	13,383
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	4,935
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	6,449	14

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成26年度		平成27年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	428,247		456,990	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	293,724		322,837	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	8,287		8,657	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	545,994		513,874	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,109	4,437	2,321	3,482
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,109	4,437	2,321	3,482
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	173	695	—	—
	適格引当金不足額	3,997	—	7,765	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	1,665	6,661	3,900	5,851
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	42,892	—	35,213	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,873	600	23,780	456
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,873	600	23,780	456
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	60,711		72,982	
自己資本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	485,282		440,892	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,864,973		5,029,988	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	115,973		96,703	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,437		3,482	
	うち繰延税金資産	695		—	
	うち前払年金費用	6,661		5,851	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,121		△ 2,179	
	うち上記以外に該当するものの額	106,301		89,548	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,447		224,841	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,088,421		5,254,829	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.53%		8.39%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	平成26年度	平成27年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	506,178	512,055	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	230	247	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	230	247	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	505,947	511,808	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	379,535	395,520	
ソブリン向けエクスポージャー	4,248	5,060	
金融機関等向けエクスポージャー	7,664	9,307	
居住用不動産向けエクスポージャー	37,287	25,976	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,962	5,076	
その他リテール向けエクスポージャー	11,629	11,393	
証券化エクスポージャー	524	350	
うち再証券化	6	3	
株式等エクスポージャー	13,416	14,352	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,082	2,356	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,082	2,356	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,334	11,995	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,623	9,729	
購入債権	8,842	7,117	
その他資産等（注4）	26,632	25,993	
CVAリスク	1,572	1,913	
中央清算機関関連エクスポージャー	7	17	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません〕	〔マーケット・リスクは〕 算入していません〕	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,875	17,987	
粗利益配分手法	17,875	17,987	
単体総所要自己資本額（注5）	407,073	420,386	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度481,137百万円、平成27年度487,973百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成26年度					平成27年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,525,261	10,499,863	1,939,199	86,198	158,702	13,550,543	11,355,947	2,081,922	112,674	144,723
標準の手法が適用されるエクスポージャー	3,184	2,896	—	288	—	3,149	3,099	—	50	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,522,076	10,496,967	1,939,199	85,909	158,702	13,547,393	11,352,847	2,081,922	112,623	144,723
地域別										
国内	11,974,329	10,095,690	1,826,315	52,323	158,702	12,859,663	10,828,855	1,958,135	72,672	141,635
国外	547,746	401,277	112,883	33,585	—	687,729	523,991	123,787	39,950	3,088
業種別										
製造業	612,208	606,541	2,342	3,325	22,065	627,534	623,002	2,103	2,428	20,873
農業、林業	16,097	16,097	—	—	2,976	16,463	16,463	—	—	2,854
漁業	14,838	14,838	—	—	641	15,347	15,297	50	—	568
鉱業、採石業、砂利採取業	7,196	7,136	60	—	647	14,622	14,562	60	—	461
建設業	192,709	190,945	1,742	21	7,901	223,489	221,991	1,398	99	6,009
電気・ガス・熱供給・水道業	163,568	163,066	502	—	1,901	194,222	194,222	—	—	—
情報通信業	61,088	60,246	842	—	431	58,355	57,651	704	—	416
運輸業、郵便業	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498	591,692	575,090	5,832	10,769	11,533
卸売業、小売業	934,944	919,686	6,472	8,785	36,921	944,697	929,133	5,371	10,192	33,998
金融業、保険業	1,620,346	1,176,036	421,481	22,828	4,095	1,938,612	1,455,394	451,588	31,629	3,964
不動産業、物品賃貸業	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100	1,857,995	1,841,227	15,967	800	24,179
その他各種サービス業	900,131	752,012	147,039	1,080	43,286	918,174	813,698	103,416	1,059	38,982
国・地方公共団体	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—	3,638,816	2,137,369	1,495,430	6,016	—
その他（注3）	2,404,014	2,363,529	—	40,485	1,234	2,507,369	2,457,742	—	49,627	880
残存期間別（注4）										
1年以下	3,598,975	3,524,501	73,004	1,470	93,931	3,993,381	3,919,033	72,384	1,963	83,279
1年超3年以下	1,270,163	930,232	331,348	8,581	7,122	1,609,270	992,400	604,975	11,893	10,909
3年超5年以下	1,629,026	971,041	651,217	6,767	13,470	1,633,157	994,679	631,272	7,205	11,207
5年超7年以下	937,433	614,658	320,633	2,141	6,599	869,933	641,376	221,792	6,764	5,854
7年超10年以下	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857	974,468	796,355	168,981	9,132	5,960
10年超	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132	4,007,854	3,599,294	382,515	26,044	27,103
期間の定めのないもの	456,882	416,396	—	40,485	588	459,326	409,708	—	49,618	407

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準の手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	54,929	49,415	54,929	49,415	49,415	46,081	49,415	46,081
個別貸倒引当金	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	44,754	46,465	44,754
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	104,034	95,881	104,034	95,881	95,881	90,835	95,881	90,835

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	44,754	46,465	44,754
地域別								
国内	49,104	46,465	49,104	46,465	46,465	42,868	46,465	42,868
国外	—	—	—	—	—	1,885	—	1,885
業種別								
製造業	5,342	5,622	5,342	5,622	5,622	6,349	5,622	6,349
農業、林業	1,221	1,516	1,221	1,516	1,516	1,180	1,516	1,180
漁業	196	113	196	113	113	96	113	96
鉱業、採石業、砂利採取業	119	113	119	113	113	8	113	8
建設業	1,193	1,738	1,193	1,738	1,738	1,616	1,738	1,616
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,834	2,029	1,834	1,834	—	1,834	—
情報通信業	21	10	21	10	10	9	10	9
運輸業、郵便業	1,397	1,744	1,397	1,744	1,744	3,798	1,744	3,798
卸売業、小売業	8,275	9,055	8,275	9,055	9,055	8,766	9,055	8,766
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,721	3,848	3,721
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,333	5,608	4,333	4,333	4,615	4,333	4,615
その他各種サービス業	19,250	16,067	19,250	16,067	16,067	14,134	16,067	14,134
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	467	587	467	467	458	467	458

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成26年度	平成27年度
製造業	8,476	749
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	129	191
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	18	73
卸売業、小売業	1,935	1,100
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	380	65
その他各種サービス業	1,597	923
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	29	—
合 計	12,567	3,104

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	11	11	11	11
100%	2,887	—	3,091	—
1250%	—	—	—	—
計	2,898	11	3,103	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,405	—	14,105	—
	2年半以上	70%	74,728	—	63,079	35
良	2年半未満	70%	9,481	—	556	308
	2年半以上	90%	89,396	25,128	96,143	29,454
可	—	115%	5,423	—	5,383	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,831	—	—	—
合 計			193,266	25,128	179,268	29,798

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度		平成27年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,000	—
良	2年半未満	95%	4,680	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,367	8,981	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,081	9,367	11,982	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度	平成27年度
上場	300%	—	5,007
非上場	400%	3,191	3,192
合 計		3,191	8,200

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) —	154,249	822
				合 計	4,095,324	458,673

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	35.19%	22.08%	1,232,523	514,240
格付5～7	正常先	0.79%	41.69%	78.81%	2,420,880	114,533
格付8	要注意先	9.37%	41.65%	169.34%	652,631	6,552
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) —	143,344	697
				合 計	4,449,380	636,024

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,088,494	6,285

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.07%	4,270,977	7,542
格付5～7	正常先	0.34%	44.17%	72.63%	22,776	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	4,293,754	7,542

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.32%	13.30%	261,162	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.38%	13.12%	2,057	41,634
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	263,220	448,141

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.53%	12.21%	341,885	461,620
格付5～7	正常先	0.25%	14.50%	16.76%	9,635	89,371
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	351,521	550,991

平成26年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.71%	37,234
格付5～7	正常先	0.63%	260.46%	20,310
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	66,511

平成27年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	137.86%	37,154
格付5～7	正常先	0.57%	253.36%	19,883
格付8	要注意先	8.03%	540.48%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	6
			合 計	65,974

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	34.97%	—	18.54%	1,793,420			
延滞	25.31%	38.79%	—	203.57%	13,396			
デフォルト	100.00%	38.03%	35.55%	32.80%	12,575			
合計	1.22%	35.02%	—	20.00%	1,819,392			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.77%	79.21%	—	20.70%	25,421	85,529	244,720	34.94%
延滞	28.01%	77.93%	—	222.21%	803	—	323	0.00%
デフォルト	100.00%	77.65%	72.02%	74.66%	170	—	160	0.00%
合計	1.12%	79.20%	—	22.23%	26,394	85,529	245,203	34.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	32.08%	—	28.89%	220,438	2,250	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	43.12%	37.69%	71.94%	4,194	—	10	0.00%
合計	3.52%	32.28%	—	29.69%	224,633	2,250	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.58%	75.21%	—	85.93%	32,094	714	10,023	7.13%
延滞	25.22%	69.75%	—	158.40%	470	4	3	118.87%
デフォルト	100.00%	48.61%	40.58%	106.39%	328	—	0	0.00%
合計	2.43%	46.76%	—	54.43%	53,076	738	10,047	7.35%

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	23.96%	—	12.62%	1,857,965			
延滞	24.72%	26.79%	—	140.03%	11,925			
デフォルト	100.00%	26.09%	24.25%	24.37%	13,018			
合計	1.18%	23.99%	—	13.51%	1,882,909			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	82.51%	—	28.42%	36,864	101,341	253,287	40.01%
延滞	24.85%	82.27%	—	231.81%	1,372	—	354	0.00%
デフォルト	100.00%	81.42%	71.18%	135.69%	230	—	167	0.00%
合計	1.46%	82.51%	—	30.59%	38,467	101,341	253,809	39.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	32.44%	—	29.53%	234,666	2,322	5,214	40.04%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	43.32%	36.38%	91.91%	4,471	0	5	0.01%
合計	3.51%	32.64%	—	30.69%	239,138	2,323	5,220	40.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,332	—	—	—
非延滞	1.15%	52.33%	—	48.21%	46,067	646	14,285	4.52%
延滞	24.81%	54.32%	—	123.23%	431	3	5	77.43%
デフォルト	100.00%	38.11%	30.12%	105.98%	348	—	3	0.00%
合計	1.51%	37.13%	—	35.05%	66,180	650	14,293	4.54%

※ リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	90,462	75,936	△ 14,526
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	30	30
居住用不動産向けエクスポージャー	6,861	6,642	△ 219
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,278	1,365	87
その他リテール向けエクスポージャー	2,101	2,242	140

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度、平成27年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成26年度は、損失の実績はございません。平成27年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度は平成26年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4～28/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	106,725	90,462	16,262	103,346	75,936	27,409
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	56	52	—	52
金融機関等向けエクスポージャー	175	—	175	99	—	99
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	761	—	761	815	30	785
居住用不動産向けエクスポージャー	7,807	6,861	946	8,163	6,642	1,520
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,251	1,278	△ 26	1,302	1,365	△ 63
その他リテール向けエクスポージャー	3,500	2,101	1,399	3,896	2,242	1,653

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	636,268	1,092,402	761,177	—	849,566	1,172,860	654,383	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	636,268	1,092,402	761,177	—	849,566	1,172,860	654,383	—
事業法人向けエクスポージャー	269,901	1,090,152	223,143	—	384,503	1,170,685	199,363	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,250	415,797	—	3	2,174	328,053	—
金融機関等向けエクスポージャー	346,164	—	60	—	445,727	—	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,330	—	—	—	6,428	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,536	—	—	—	8,594	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,203	—	107,310	—	19,332	—	111,902	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,405	22,821
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	41,227	52,211
派生商品取引	41,227	52,111
外国為替関連取引	47,653	57,309
金利関連取引	13,511	17,026
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,800	24,448
IV 担保の種類別の額	742	2,492
適格金融資産担保（注1）	742	2,492
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	40,939	52,160
派生商品取引	40,939	52,060
外国為替関連取引	47,419	57,262
金利関連取引	13,456	17,022
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,863	2,223
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,800	24,448
長期決済期間取引	—	100
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	30,500	36,000
プロテクションの提供	30,500	36,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,300		37,739	
うち再証券化エクスポージャー	360		199	
(1) 主な原資産の種類別	36,300		37,739	
アパートローン	5,025		3,978	
住宅ローン	21,917		24,959	
うち再証券化	360		199	
商業用不動産	4,811		4,730	
手形債権	2,337		2,205	
その他	2,208		1,866	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,300	348	37,739	350
7%	24,636	146	27,603	163
8%	3,106	21	2,404	16
10%	2,208	18	1,866	15
12%	947	9	750	7
15%	88	1	71	0
20%	501	8	314	5
うち再証券化	360	6	199	3
35%	4,811	142	4,730	140

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	166	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	166	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸借対照表計上額	137,593	139,679
上場している株式等エクスポージャー	120,315	122,492
非上場の株式等エクスポージャー	17,277	17,187
時価額	137,593	139,679
上場している株式等エクスポージャー	120,315	122,492
非上場の株式等エクスポージャー	17,277	17,187
売却および償却に伴う損益の額	222	1,847
評価損益の額	66,660	64,349
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	66,660	64,349
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	137,593	139,679
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,191	8,732
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,191	8,732
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,184	129,680
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	553	646
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	664	620

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,699	31,942
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,699	31,942
オン・バランス資産項目	13,074	17,474
オフ・バランス資産項目	8,624	14,467
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,699	31,942
ルック・スルー方式（注1）	1,707	13,573
修正単純過半数方式（注2）	13,542	13,418
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	4,935
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	6,449	14

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
10BPV	△ 2,795	△ 3,221
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 14,060	△ 9,204

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲
当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について
当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。
なお、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」という）は、当事業年度中に、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議するFFGの取締役会の諮問機関として、「グループ報酬・指名諮問委員会」を設置しました。これに伴い、平成28年度以降の各取締役の報酬は、FFGの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)
(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針
取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。
(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。
●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
業績連動部分の算出方法について
当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）					
区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	400	265	265	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	134	—	—	134	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。